

日本アフリカ学会

第28回学術大会に参加して——高根 務

日本アフリカ学会第28回学術大会は、5月25～26日の2日間、大阪の国立民族学博物館を会場に行なわれた。大会では、多分野にわたる57件の研究発表が行なわれたのに加え、2日目の午後には公開シンポジウムが組み込まれるなど、その内容は多彩であった。ここでは数多い研究発表の中から社会科学系のものをいくつか取り上げ、その内容を紹介する。

構造調整計画の分析

1980年代から現在までのアフリカ諸国の経済政策に多大な影響を与えているものに、IMFと世界銀行が関与する構造調整計画がある。今回の学術大会では、この構造調整計画に関する研究発表が3件あった。

ケニアにおける構造調整の実態を政治経済的に分析した犬飼一郎氏（国際大学）は、構造調整の実施がモイ政権の一党支配体制に与える影響を分析した。政府部門の縮小や各種補助金の見直しなどを含む構造調整政策の実施は、一党支配体制の基盤であった政府職員の大規模解雇や、一党支配下で認められていた政府官吏への特権的利益配分の廃止を伴う。他方政策決定過程においては、IMF・世銀の専門家とともに構造調整政策を立案するケニア政府のテクノクラートと、実際の政策実施を決定する国会議員らとの対立関係も深刻化する。このようにケニアにおける構造調整の実施は、モイ政権の存立基盤に多大な影響を与えつつある、というのが犬飼氏の指摘であった。

坂元浩一氏（国際開発センター）は、構造調整の成功例としてしばしばあげられるマラウイの事例を、経済学的アプローチで実証的に分析した。氏は構造調整の政策目標を明確にしたうえで、その政策実施状況と政策効果の二つを評価事項として設定し、マラウイにおける構造調整計画の実績を評価する。結論として、政策実施状況については短期間で政策転換がかなり行なわれたものの、その効果の面ではインフレの進行などの問題を残していることが指摘された（本誌本号掲載の坂元論文を参照）。

矢内原勝氏（作新学院大学）は、主にナイジェリアを

例にとり、構造調整計画の実施にともなう労働移動の変化を分析した。一般に構造調整計画の実施は、都市部の期待賃金を引き下げるので、労働者は都市から農村に移動すると予想される。氏はこのような労働移動が実際に起こっているのかを、きわめて具体的なデータを使用して分析した。

以上、三つの研究報告は、同じ構造調整の問題を扱いつつながら、その問題関心や分析アプローチは三者三様であった。1981年に世界銀行のいわゆる「バグ・レポート」が発行されてから今年で10年目を迎え、アフリカ各国の多様な構造調整の経験が蓄積されつつある現在、上記のように問題関心の異なる研究者が多面的に構造調整政策を評価することは、今後ますます重要になってくると予想される。

国家、社会、民主化

最近のアフリカ諸国の政治変動を反映して、国家と社会、あるいは民主化と複数政党制に関する研究発表も目立った。

岡田昭男氏（神奈川大学短期大学部）は、アフリカにおける最近の政治的民主化の動きを、ソ連・東欧の動きと関連づけた。そのうえで氏は、現在アフリカ諸国に広まっている複数政党制への移行が定着するには、多数決原理や政党政治技術の理解が不可欠であると主張した。

選挙制度が多民族国家に与える影響を分析した戸田真紀子氏（大阪大学大学院）は、タンガニーカを事例として興味深い見解を示した。一般に多数決型の選挙は、多民族国家においては特定の民族の専制を招き、民族間の対立が激化すると考えられる。しかしながらタンガニーカでは、民族間対立を超えた政党の結成時期が選挙制度導入の時期より早かったために、選挙は「民族ナショナリズム」同士が対立する契機にならなかった、というのが戸田氏の見解であった。

同じく複数政党制選挙と多民族国家の問題を扱った原口武彦氏（アジア経済研究所）は、コートジボワールで1990年に行なわれた選挙結果を実証的に分析した。

ウフェ・ボワニ大統領は、長期にわたる一党制堅持の論拠として、複数政党制が部族主義の再興を促して国家を危機におとし入れる、という点をあげていた。複数政党制のもとに行なわれた今回の選挙の結果は、ウフェ・ボワニ大統領率いるPDCIの大勝に終わったものの、同時にPDCIの支持基盤がバウレ、セヌフォ、マリンケなどの特定の部族に片寄っていることも明確になり、先の部族主義と複数政党制の関連もまた証明されることになった、と原口氏は指摘する。

戸田、原口両氏の研究発表を出発点として、今回の学術大会では「民族」「部族」の用語使用の問題が話題となった。アフリカにおけるエスニシティを核とした社会集団を指す用語として、戸田氏は「民族」、原口氏は「部族」を使用している。戸田氏は「部族」という用語が差別的意味あいを含むとして「民族」を使用し、原口氏は国家形成を単一集団としては指向しない社会集団を「部族」と規定する。この用語の選択は、アフリカ研究者の誰もが避けて通れない問題だけに、今後議論が続くものと予想される。

「部族」使用に反対しているG・C・ムアンギ氏は、ケニアのマウマウ抵抗運動がいままで正当に評価されていなかったとして、これを農民の視点からとらえ直す試みを行なった。氏はいままでのマウマウに関する解釈がいかに偏見に基づいたものであったかを例証しつつ、マウマウをケニアにおける民族解放運動の核として位置づけた。

同様に、アフリカの政治・社会運動の中で農民が果たす役割を再評価しようとする試みは、北川勝彦氏(関西外国語短期大学)によってもなされた。氏は最近のジンバブエ社会史研究の動向をふまえながら、これまで消極的な意味あいを与えられることが多かった農民を、改革と危機克服に向けて重要な役割を果たす主体としてとらえ直そうとする。またヨーロッパ人の思想的枠組みでアフリカの社会史をとらえることの危険性と同時に、アフリカ諸国のリーダーたちが作り上げた解釈に安易に依存することの危険性も指摘された。

公開シンポジウム

大会2日目の午後には、「21世紀の生存戦略：アフリ

カからの問題提起」と題する公開シンポジウムが開催された。このシンポジウムでは異なる分野の専門家5人が基調報告を行ない、それに基づいて会場の参加者が総合討論に加わるという方式で進められた。

この種のシンポジウムに共通していることだが、抽象的な問題設定のもとに違う分野の専門家が個別の報告を行なうと、議論が散漫になり論点が不明確になりがちである。今回のシンポジウムもその傾向があったように思われたが、以下の国家に関する2件の基調報告は現在のこの分野での問題関心の傾向を表わしており興味深かった。

国家と農民の関係を扱った児玉谷史朗氏(一橋大学)は、国家によって支配される農民という従来の関係の転換可能性を示唆した。現代アフリカにおいてはヨーロッパの価値観に基づいた国民国家の矛盾が生じてきており、これを克服するためには農民が国家に統治される立場から脱却する必要がある。国家主導型統治から「民」主導型統治への転換に必要なのは、住民の価値観やルールに基づいた組織原理をできるだけ生かした形で統治形態を再編成することである、というのが氏の主張であった。

国家行政と開発援助の問題を扱った勝俣誠氏(明治学院大学)は、国家の正統性の危機とその解決方式の可能性を論じた。独立以来国家が確約してきた住民の福祉の向上がもはや達成できなくなっている現状で、社会(住民)は彼らを統治しようとする国家をもはや信じていない。このような国家の正統性の危機の背景には、既存の権力関係や分配構造を温存したままの福祉増大を目指したこれまでの対外開発援助の方式がある。この方式をいかに民主的なものに転換していくかが今後の課題である、というのが氏の指摘であった。

以上紹介してきたように、今回の学術大会には、構造調整と複数政党制導入の影響で揺れているアフリカ諸国の現状を反映した報告が多く目立った。今後アフリカの政治経済は、短期間の間に大きな変貌を遂げることが予想される。来年の学術大会では上記のような問題関心がより広がって、議論に深みが増すことを期待したい。(たかね・つとむ/総合研究部)